

要配慮者利用施設向け防災講習会及び BCP 策定講習会をオンライン開催します！

この地域で発生が想定される南海トラフ地震や近年多発する風水害などの大規模災害に対応するためには、要配慮者利用施設※職員の防災に対する意識の向上、施設のBCP（事業継続計画）や避難確保計画の策定と実効性の確保が重要となります。

この度、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨で被災した要配慮者利用施設の職員の体験談をお聞きいただくとともに、災害を具体的にイメージできるシミュレーションゲーム等を体験していただき、災害時に起きる事と課題について、イメージを持っていただく「防災講習会」及び災害発生直後の応急業務に加え、中断できない業務や早期の復旧を必要とする業務（非常時優先業務）を実施するために必要な資源（人員、事業所、資機材等）の確保や対策を定める事業継続計画（BCP）の策定方法を学ぶ「BCP策定講習会」を以下のとおり開催します。是非、御参加ください。

※要配慮者利用施設：老人福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設等

1 開催概要

- (1) 主催 あいち・なごや強靱化共創センター
- (2) 共催 愛知県、名古屋市、名古屋大学
- (3) 協力 特定非営利活動法人（NPO法人） 高齢者住まいの研究会
- (4) 日時

講習会	日程	時間
防災講習会	2021年3月10日（水）※1	午後1時30分から午後4時45分まで
BCP策定講習会	2021年3月19日（金）	午後1時30分から午後4時まで

※1 一部事前の動画配信による講義があります。
 ※2 各講習会は個別にお申込みいただけますが、BCP策定防災講習会については、防災講習会とセットでの受講を推奨します。

- (5) 開催方法 WEB 開催（オンラインミーティングツール Zoom を使用）
 ※「Zoom」で講義ご視聴いただける環境（カメラ・マイク付きPC [外付け可] と、最新バージョンのブラウザ、アプリ、OS を使用した、インターネット接続が良好な環境）が必要です。
 ※防災講習会の講義の一部はYouTubeによる動画配信となります。
- (6) 定員 各講習会：40名（事前申込制・先着順）
- (7) 対象者 県内の要配慮者利用施設職員、介護・障害者相談支援専門員、社会福祉協議会職員、行政職員等
- (8) 参加料 無料
 ※ただし、インターネットの通信費料やPC等受講に必要な機器の御用意は、自己負担となります。

(9) 研修内容

ア 防災講習会

内 容	講師等
【講義】 ・平成 28 年熊本地震で何が起きたのか？ 【Youtube による動画配信】	(社福)恵寿会 老人総合福祉施設 グリーンヒルみふね 施設長 吉本 洋
【講義 (対談形式)】 ・令和 2 年 7 月豪雨 (熊本県) 社会福祉法人間の連携 (災害支援) と福祉避難所の運営	・特別養護老人ホーム 龍生園 理事長・総合施設長 簗田 義清 ・同施設 統括部長 東 誠一 ・(社福)恵寿会 老人総合福祉施設 グリーンヒルみふね 吉本 洋 ・(コーディネーター)NPO 法人 高齢者住まいる研究会 理事長 寺西貞昭
【演習】 ・災害想定ゲーム「KIZUKI」～オンラインバージョン～ (ゲームを通じ、災害時 (初動～事業復旧) に起きる課題と対策について学んでいただけます。)	NPO 法人 高齢者住まいる研究会 理事長 寺西貞昭
【講義】 ・水害・土砂災害への備え～避難確保計画の策定について～	愛知県建設局河川課 主任 鈴木 敬幸

イ BCP 策定講習会

内 容	講師等
【講義】 ・BCP 策定のポイントについて BCP の基本構成及び作成の重要ポイントなど BCP を作成するための基礎知識を学ぶ。 【演習】 ・ワークショップ 肝となる項目についての検討課題に、受講者自身の施設を念頭に対応を検討し、受講生同士で課題などについて、オンラインのワークショップで掘り下げる。	NPO 法人 高齢者住まいる研究会 理事長 寺西貞昭 氏 <プロフィール> 福祉施設を巨大地震が襲う！「災害想定ゲーム KIZUKI」の開発者。社会福祉施設の BCP 策定を支援する NPO の代表として、平成 28 年熊本地震で被災された恵寿会吉本施設長のリアルな講演+KIZUKI のバーチャルな演習という、全く新しい形の研修を各地で実施中。2019 年 4 月より熊本県へ移住。保有資格:介護福祉士、介護支援専門員、防災士

2 申込方法

【講習会参加申込 Web ページ】 <https://www.kyoso-seminar.com>

より入力画面に進んでお申込ください。登録完了後、『登録完了メール』を送付いたします。



※申込メールアドレスを登録させていただき、登録されたメールアドレスへ Zoom 参加、講義資料、動画配信の情報をお届けします。

※同じメールアドレスでの登録はできません。

※定員を超過した場合は、御参加いただけない方へ御連絡します。

お問合せ先：あいち・なごや強靱化共創センター(※)

電話：052-747-6979 Eメール：kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp

(※)愛知県、名古屋市、名古屋大学が、産業界と共に、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、2017年6月に設立。